



## 全国公害研協議会結成20年を迎えて

全国公害研協議会

会長 小林 稔

(兵庫県立公害研究所長)

『世界が今直面している環境問題は、この20年の間に地球規模で拡大し、深刻さを増してきました。これに対応していくには国際協力を一層強化するとともに、国内はもちろん国際社会の経済社会構造にまで踏み込んだ経済社会活動自体を環境にやさしいものに変えていくことが必要です』。平成3年度の環境白書は、このような言葉で私たちに共感を求めています。1992年には“環境と開発に関する国連会議”が開催され、いよいよ環境問題が今後の人類の主題として取り上げられることとなります。

このとき、全国公害研協議会は結成発足してちょうど20年になり、ここで改めて今日までの歩みに真摯な反省と、明日への課題にむけて執拗で果敢な企画をすすめるために、一瞬立ち止まって、自らを眺めるよい機会だと言えましょう。

全国公害研協議会が今日このようにあるのは、多数の関係者の不断の懇切なご指導・ご支援によることはもちろんであります。協議会各会員機関が環境庁、各地方自治体の環境部局、大気汚染学会等のいくつかの学会、そして関係する各種の団体などと相互に、ある時は寝食を共にし、ある時は攻守処をかえて、互いに競い合う中で成長し、強い仲間意識を培ってきたためでもあります。

ついさき頃、高橋克巳前全国公害研協議会長は、協議会の組織をきわめて有機的機能的に再編成し、いくつかの部会を設置し、これらがいずれも学術的にも事務的にもあるレベルを保ちながら、全体して協議会を新しい軌道に乗せました。このことは、環境庁とのより良き関係を一層強靱にし、国立環境研究所ともようやく本音の討議が始まり、共同研究や環境情報ネットワークなどの形で開花しようとしています。これからは、内容をさらに豊かに重量感のあるものに発展させねばなりません。

全国公害研協議会はしかし、各試験研究機関の集合体であり、またおのおのその自治体のコントロールの下にあれば、おのずから地域の特性・独自性が顕現することはむしろ当然であります。個としての活動が集合することで一層賦活化されるようお互いの理解と協調と、幅広い情報の交換などが求められます。

全国公害研協議会が結成発足当時、紅顔の青年研究員たちはすでに分別盛りのベテランになりましたし、当時の新鋭機器は残照もとどめません。調査研究・試験検査の対象もずいぶん変わりました。これからの20年はどう変わるでしょう。そのために眼を輝かし、常に最新の測定機器で重装備し、同志としての提携を一層強めねばなりません。

環境庁、各自自治体そして協議会の多数の先輩のこれまでのご尽力に敬意と謝意を表し、さらに一層のご指導・ご支援を心からお願い申し上げます。